



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括室長 (氏名) 中島 実哉

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,448	5.9	685	1.2	761	0.2	459	3.4
2018年3月期	37,252	7.8	694	24.5	762	26.0	475	44.4

(注) 包括利益 2019年3月期 422百万円 (22.7%) 2018年3月期 546百万円 (61.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	62.35		6.0	3.9	1.7
2018年3月期	64.62		6.5	4.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	19,807	7,847	39.6	1,064.28
2018年3月期	19,245	7,539	39.2	1,022.82

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,847百万円 2018年3月期 7,539百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,049	2,264	144	2,850
2018年3月期	810	939	412	3,921

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		16.00	16.00	117	24.8	1.6
2019年3月期		0.00		16.00	16.00	117	25.7	1.5
2020年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		23.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	3.3	365	54.7	410	48.9	262	77.4	35.53
通期	41,000	3.9	915	33.4	1,000	31.4	625	36.0	84.76

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,436,000 株	2018年3月期	7,436,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	62,517 株	2018年3月期	64,416 株
期中平均株式数	2019年3月期	7,372,807 株	2018年3月期	7,364,659 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	654	4.1	165	5.5	176	5.3	144	4.6
2018年3月期	682	4.1	175	31.8	186	28.0	151	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.62	
2018年3月期	20.59	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	4,117		4,029		97.9		546.50	
2018年3月期	4,087		4,002		97.9		543.00	

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,029百万円 2018年3月期 4,002百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年5月16日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19
(2) 最近における四半期毎の業績推移	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移する一方、世界経済の減速傾向に対する懸念、米中貿易摩擦などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する青果物流通業界におきましては、上期において猛暑・豪雨等の天候不順、台風上陸、地震等の影響による野菜の調達価格の高騰や廃棄ロスの発生により業績に多大な影響を受けたものの、下期においては比較的平穏な天候に恵まれ青果物の調達価格及び品質が安定したことに加え、外食産業を中心とした納品先のお客様のご理解を得て価格修正にご協力頂いたことで、当社業績を回復基調に戻すことができました。

当社グループが提案した具体的施策のうち、まず「物流の強化とグループインフラの構築」につきましては、東京～名古屋～大阪間で定期幹線便の運行を開始し、独自の幹線便を整備したことにより物流外注費を削減し、主要事業所間の在庫相互融通による過剰在庫の抑制や廃棄ロス削減の効果を生み出しました。また当社グループ子会社のエフエスロジスティクス株式会社による自社物流の展開は順調に伸張しており、自ら作って自ら運ぶという新たなビジネスモデルとして確立すべく、デリカフーズグループの重要な戦略という位置づけで進めてまいります。

「新設事業拠点の安定稼働と更なる拠点拡大」につきましては、2018年5月にデリカフーズ株式会社名古屋事業所に中京F Sセンター（愛知県弥富市）、2018年12月に東京事業所に埼玉F Sセンター（埼玉県八潮市）を新規開設いたしました。これらF Sセンターは仕分けや出荷といった従来の物流センターとしての機能のみならず、青果物の不作等に対応するためのグループ内でも最大級の貯蔵機能を有する施設となりました。中京F Sセンターは西日本地区の、埼玉F Sセンターは東日本地区のそれぞれ新たなグループインフラの拠点として機能しております。またエフエスロジスティクス株式会社においても2018年10月に大阪営業所を開設し関西地区における当社グループの自社物流の展開を開始し、今後は当社グループ以外の企業からの輸送・配送業務の受託も獲得してまいります。

「安定調達・安定価格の追求」につきましては、天候不順による青果物の不作が事業活動に与える影響を軽減するために、産地との連携を密にして青果物の生育情報を素早く入手し、一部産地が不作になっても別の産地で調達できるよう契約産地を全国に展開しています。さらに、新センターでの貯蔵能力強化や海外産地の開発、これまで事業会社ごとに行なっていた主要商品の調達を全国一括調達とする取組み等を通じて、安定調達・安定価格の実現に努めてまいりました。

これら各種経営施策の結果、当連結会計年度における売上高は39,448百万円（前期比5.9%増）となりました。

また利益につきましては、上期における梅雨明け以降の記録的な猛暑、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、及び相次ぎ上陸した大型台風の影響により青果物産地が甚大な被害を受けてほぼ全ての野菜において収穫量が減少し、調達難による野菜価格の高騰が起り、調達金額が大幅に増加して利益が減少しましたが、下期においては青果物の栽培状況が改善したことに加え、グループを挙げて生産性改善・コスト削減活動に取り組みました。しかしながら中京F Sセンター、埼玉F Sセンターの開設に伴う消耗品費等の立ち上げ費用の発生及び減価償却費の増加、物流事業における事業拡大・物流網構築に係る人員・車両確保費用の増加等により、営業利益685百万円（前期比1.2%減）、経常利益761百万円（前期比0.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は459百万円（前期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 青果物事業

当セグメントの売上高は、当社グループの調達力や物流インフラをお客様に高く評価していただいたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引の深耕が順調に推移したこと、継続的な人手不足に伴いカット野菜・真空加熱野菜の需要が増加したことに加え、2018年5月に中京F Sセンター、2018年12月に埼玉F Sセンターを開設したこと等により、39,338百万円と前期と比べ2,193百万円（5.9%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、上期において天候不順、台風上陸、地震等の影響による野菜の調達価格の高騰や廃棄ロスの発生により、業績に多大な影響を受けたものの、下期においては野菜の調達価格及び品質が安定していたことに加え、売上高が順調に伸長したこと、水道光熱費等のコスト削減活動にグループを挙げて取り組んだこと等により、716百万円と前期と比べ23百万円（3.4%）の増益となりました。

② 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上高が順調に増加していることに加え、2018年4月より神奈川営業所、2018年10月より大阪営業所を開設したこと、野菜と資材を同時に配送する新たなサービスによる売上高が増加したこと等により、2,641百万円と前期と比べ536百万円(25.5%)の増収となりました。セグメント損失(経常損失)は、事業拡大・物流網構築のための人員・車両確保を積極的に実施したことに加え、ドライバー不足に伴う人件費、原油価格高騰に伴う燃料費の上昇等により、12百万円となりました(前期は0百万円のセグメント利益(経常利益))。

③ 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、分析業務による売上高は順調に増加いたしましたが、コンサルティング業務による売上の減少、デリカフーズホールディングス株式会社からの研究委託費が減少したこと等により、140百万円と前期と比べ14百万円(9.5%)の減収となりました。セグメント損失(経常損失)は、売上減少に加え、分析部門の強化による人件費の増加、ISO17025(試験所認定)の認証取得に伴う費用の発生等により、0百万円となりました(前期は1百万円のセグメント利益(経常利益))。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、654百万円と前期と比べ27百万円(4.1%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、176百万円と前期と比べ9百万円(5.3%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11.2%減少し、8,310百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が1,071百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16.3%増加し、11,496百万円となりました。これは、主として、建物及び構築物が1,587百万円、土地が226百万円増加した一方、建設仮勘定が308百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.9%減少し、5,146百万円となりました。これは、主として、未払法人税等が142百万円、未払金が99百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.2%増加し、6,813百万円となりました。これは、主として、長期借入金が387百万円、資産除去債務が132百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%増加し、7,847百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が341百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、2,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,071百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費718百万円、税金等調整前当期純利益695百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払403百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,049百万円の収入（前期は810百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,243百万円が主要な支出であります。以上の結果、2,264百万円の支出（前期は939百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,380百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出1,009百万円、配当金の支払額117百万円、リース債務の返済による支出108百万円が主要な支出であります。以上の結果、144百万円の収入（前期は412百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	39.3	39.9	39.3	39.2	39.6
時価ベースの自己資本比率	46.9	39.7	44.3	61.1	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4	10.6	6.0	9.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9	12.3	30.1	27.7	30.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、引き続き緩やかな景気回復基調で推移することが期待されるものの、2019年10月に予定されている消費税引き上げの影響、海外経済における米中の貿易摩擦の問題など、先行きは不透明な状況が続くと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは中長期的な成長を見据えた活動として以下のような取組みを進めてまいります。

<九州地区の事業拠点の拡大>

当社グループは成長基盤の構築を目指して、2020年4月に九州地区においてデリカフーズ株式会社九州F Sセンターを新規開設する予定です。九州地区につきましては、2011年10月に同エリアの物流拠点として九州事業所を開設し、順調に売上を伸ばしてまいりました。新F Sセンターではグループで培ってきた技術やノウハウを活かし、既存のF Sセンターと同様にスーパーコールドチェーン（4℃以下）の構築、オートメーション化による省人製造ラインの導入やISO22000及びFSSC22000認証取得を計画し、九州エリアでの事業拡大を図るとともに、今まで以上に高品質で安全・安心な商品の提供を目指してまいります。

<働き方改革によって従業員確保と定着を図る>

2019年4月1日から施行された「働き方改革関連法」に沿って、当社グループにおいても時間外労働の上限規制を遵守してまいります。年次有給休暇の確実な取得についても、10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日、時季を指定して有給休暇を付与してまいります。また、福利厚生面や連休取得制度、産前産後休暇・育児休業・時短勤務などの制度を充実し働きやすい職場環境の整備改善に努め、従業員確保と定着を図ってまいります。

<新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業による売上拡大>

当社グループの売上高については、2010年の東京F Sセンター開設稼働以来、毎年約20億円から30億円のペースで伸ばしており、今後も新設したF Sセンターの安定稼働を行いながら、中期経営計画で発表した2020年3月期の売上高400億円に向けて順調に推移しております。今後も更なる売上獲得に向けて、外食産業のお客様を中心に、お客様から望まれるカット野菜、真空加熱野菜、ホール野菜を販売してまいります。当社グループの商品のお届けを通じて、外食産業のお客様のオペレーションを円滑にするお手伝いを行い、今後もお客様から信頼される企業を目指してまいります。

以上を踏まえ、次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高41,000百万円、営業利益915百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益625百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき16円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき20円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,266,759	3,195,540
売掛金	4,724,258	4,798,529
商品及び製品	146,548	140,729
仕掛品	14,510	12,583
原材料及び貯蔵品	72,016	50,054
その他	141,892	114,695
貸倒引当金	△2,882	△1,819
流動資産合計	9,363,103	8,310,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,417,643	5,005,298
機械装置及び運搬具（純額）	943,352	1,044,656
土地	3,249,504	3,475,957
リース資産（純額）	370,834	357,765
建設仮勘定	461,217	152,892
その他（純額）	105,026	143,326
有形固定資産合計	8,547,578	10,179,897
無形固定資産		
その他	51,069	77,861
無形固定資産合計	51,069	77,861
投資その他の資産		
投資有価証券	616,739	548,588
長期貸付金	235,253	227,877
投資不動産	119,320	119,320
保険積立金	36,535	34,735
繰延税金資産	33,941	77,099
その他	248,056	236,208
貸倒引当金	△6,174	△4,695
投資その他の資産合計	1,283,672	1,239,134
固定資産合計	9,882,321	11,496,893
資産合計	19,245,424	19,807,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,161,816	2,112,651
短期借入金	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,040	992,092
リース債務	97,813	108,403
未払法人税等	250,015	107,260
未払金	1,414,619	1,315,010
未払費用	41,718	57,136
賞与引当金	100,666	113,432
その他	73,214	80,426
流動負債合計	5,408,904	5,146,414
固定負債		
長期借入金	5,730,303	6,118,210
リース債務	301,741	276,835
退職給付に係る負債	109,737	129,892
資産除去債務	128,149	260,234
その他	26,817	28,177
固定負債合計	6,296,749	6,813,350
負債合計	11,705,654	11,959,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,162,233	2,164,228
利益剰余金	3,863,397	4,205,155
自己株式	△29,358	△28,494
株主資本合計	7,373,385	7,718,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,221	136,245
退職給付に係る調整累計額	1,162	△6,806
その他の包括利益累計額合計	166,384	129,438
純資産合計	7,539,770	7,847,441
負債純資産合計	19,245,424	19,807,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	37,252,272	39,448,215
売上原価	28,620,823	30,230,341
売上総利益	8,631,449	9,217,873
販売費及び一般管理費	7,937,089	8,532,108
営業利益	694,359	685,765
営業外収益		
受取利息	2,476	2,398
受取配当金	4,033	4,961
業務受託手数料	9,580	11,611
物品売却益	22,712	22,123
助成金収入	6,977	3,865
受取賃貸料	20,074	27,380
その他	35,466	35,499
営業外収益合計	101,321	107,839
営業外費用		
支払利息	29,639	28,551
その他	3,280	3,894
営業外費用合計	32,920	32,446
経常利益	762,761	761,158
特別利益		
固定資産売却益	109	29
投資有価証券売却益	257	—
保険解約返戻金	18,051	2,893
補助金収入	40,666	—
その他	166	—
特別利益合計	59,249	2,922
特別損失		
固定資産除却損	9,711	20,436
固定資産売却損	76	1,041
固定資産圧縮損	40,666	—
投資有価証券評価損	—	29,400
ゴルフ会員権評価損	450	—
不動産取得税等	680	16,129
合併関連費用	8,703	—
その他	—	1,248
特別損失合計	60,287	68,257
税金等調整前当期純利益	761,723	695,824
法人税、住民税及び事業税	312,109	260,300
法人税等調整額	△26,260	△24,179
法人税等合計	285,849	236,120
当期純利益	475,873	459,703
親会社株主に帰属する当期純利益	475,873	459,703

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	475,873	459,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,039	△28,976
退職給付に係る調整額	818	△7,969
その他の包括利益合計	70,857	△36,946
包括利益	546,731	422,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	546,731	422,757
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,163,412	3,497,754	△39,674	6,998,605
当期変動額					
剰余金の配当			△110,230		△110,230
親会社株主に帰属する当期純利益			475,873		475,873
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		△1,179		10,482	9,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,179	365,643	10,315	374,779
当期末残高	1,377,113	2,162,233	3,863,397	△29,358	7,373,385

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,181	344	95,526	1,902	7,096,035
当期変動額					
剰余金の配当					△110,230
親会社株主に帰属する当期純利益					475,873
自己株式の取得					△166
自己株式の処分					9,303
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,039	818	70,857	△1,902	68,955
当期変動額合計	70,039	818	70,857	△1,902	443,734
当期末残高	165,221	1,162	166,384	—	7,539,770

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,162,233	3,863,397	△29,358	7,373,385
当期変動額					
剰余金の配当			△117,945		△117,945
親会社株主に帰属する当期純利益			459,703		459,703
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1,995		865	2,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,995	341,757	864	344,617
当期末残高	1,377,113	2,164,228	4,205,155	△28,494	7,718,003

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,221	1,162	166,384	7,539,770
当期変動額				
剰余金の配当				△117,945
親会社株主に帰属する当期純利益				459,703
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,976	△7,969	△36,946	△36,946
当期変動額合計	△28,976	△7,969	△36,946	307,671
当期末残高	136,245	△6,806	129,438	7,847,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,723	695,824
減価償却費	651,837	718,363
株式報酬費用	—	1,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,430	△1,891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,716	12,766
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,749	8,288
受取利息及び受取配当金	△6,510	△7,360
支払利息	29,639	28,551
補助金収入	△40,666	—
保険解約返戻金	△18,051	△2,893
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,400
固定資産除却損	9,711	20,436
固定資産圧縮損	40,666	—
ゴルフ会員権評価損	450	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,175,523	△73,202
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,007	29,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	291,025	△49,165
未払金の増減額 (△は減少)	330,401	△143,830
その他	76,201	212,781
小計	935,536	1,479,685
利息及び配当金の受取額	6,529	7,360
補助金の受取額	40,666	—
利息の支払額	△29,206	△34,563
法人税等の支払額	△143,321	△403,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,204	1,049,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,002	—
定期預金の払戻による収入	162,466	—
有形固定資産の取得による支出	△749,304	△2,243,152
無形固定資産の取得による支出	△26,264	△44,578
投資有価証券の取得による支出	△196,480	△5,307
投資不動産の取得による支出	△119,320	—
貸付けによる支出	△2,396	△2,597
敷金及び保証金の差入による支出	△40,267	△4,902
保険積立金の払戻による収入	45,121	6,678
その他	9,426	29,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,023	△2,264,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230,000	—
長期借入れによる収入	1,100,000	1,380,000
長期借入金の返済による支出	△1,089,810	△1,009,040
リース債務の返済による支出	△89,478	△108,712
配当金の支払額	△110,257	△117,709
その他	7,400	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,146	144,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540,965	△1,071,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,462,725	3,921,759
現金及び現金同等物の期末残高	3,921,759	2,850,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社1社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産、セグメント負債については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	37,141,443	14,541	96,287	—	37,252,272	—	37,252,272
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,185	2,090,935	58,971	682,400	2,835,492	△2,835,492	—
計	37,144,629	2,105,477	155,258	682,400	40,087,765	△2,835,492	37,252,272
セグメント利益	692,990	841	1,170	186,758	881,761	△119,000	762,761
セグメント資産	17,611,790	427,167	191,834	4,088,169	22,318,962	△3,073,538	19,245,424
セグメント負債	13,015,233	374,802	27,585	86,545	13,504,167	△1,798,513	11,705,654
その他の項目							
減価償却費	608,873	27,348	9,854	5,760	651,837	—	651,837
受取利息	2,518	1	1	4,910	7,430	△4,954	2,476
支払利息	34,512	81	—	—	34,593	△4,954	29,639
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	776,984	169,402	3,320	6,476	956,184	△248	955,935

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△119,000千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,073,538千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,275,025千円、債権と債務の相殺消去△1,798,513千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△1,798,513千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	39,335,798	32,906	79,232	277	39,448,215	—	39,448,215
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,763	2,608,864	61,317	654,200	3,327,145	△3,327,145	—
計	39,338,562	2,641,771	140,549	654,477	42,775,360	△3,327,145	39,448,215
セグメント利益 又は損失(△)	716,732	△12,749	△653	176,829	880,158	△119,000	761,158
セグメント資産	18,393,361	556,984	186,776	4,116,565	23,253,687	△3,446,481	19,807,206
セグメント負債	13,505,981	486,309	22,010	84,919	14,099,220	△2,139,455	11,959,764
その他の項目							
減価償却費	655,873	52,120	4,352	6,016	718,363	—	718,363
受取利息	2,360	1	1	4,637	7,000	△4,601	2,398
支払利息	33,153	—	—	—	33,153	△4,601	28,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,346,999	65,721	3,716	1,990	2,418,428	—	2,418,428

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,000千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,446,481千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,307,025千円、債権と債務の相殺消去△2,139,455千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,139,455千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,022.82円	1,064.28円
1株当たり当期純利益	64.62円	62.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	475,873	459,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	475,873	459,703
普通株式の期中平均株式数(株)	7,364,659	7,372,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 2018年3月31日)	当連結会計年度 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,539,770	7,847,441
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,539,770	7,847,441
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	7,371,584	7,373,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	11,991,668	6.1
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	11,991,668	6.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	6,889,244	6.0
ホール野菜部門	13,138,633	2.3
その他	4,254,126	4.3
合計	24,282,005	3.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	対前期増減率 (%)
カット野菜部門	16,276,824	7.8
ホール野菜部門	18,399,394	4.4
その他	4,771,996	5.3
合計	39,448,215	5.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 最近における四半期毎の業績推移

2019年3月期 (連結)

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	9,483,330	9,976,784	10,291,763	9,696,336
営業利益	176,827	59,068	363,545	86,323
経常利益	199,712	75,582	373,923	111,939
親会社株主に帰属する 四半期純利益	108,383	38,996	242,613	69,708
1株当たり四半期純利益	14.70円	5.29円	32.90円	9.45円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(注)	—	—	—	—
総資産	19,016,643	19,290,483	19,479,391	19,807,206
純資産	7,538,436	7,562,180	7,762,152	7,847,441
1株当たり純資産	1,022.63円	1,025.59円	1,052.71円	1,064.28円

2018年3月期 (連結)

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,614,561	9,246,576	9,703,446	9,687,687
営業利益	166,523	126,606	177,105	224,124
経常利益	181,051	142,462	195,411	243,836
親会社株主に帰属する 四半期純利益	118,940	87,881	129,878	139,173
1株当たり四半期純利益	16.19円	11.93円	17.62円	18.88円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(注)	16.14円	—	—	—
総資産	17,811,938	18,080,213	18,404,879	19,245,424
純資産	7,121,790	7,235,066	7,403,481	7,539,770
1株当たり純資産	968.87円	981.48円	1,004.33円	1,022.82円

(注) 2018年3月期第2四半期以降の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。